

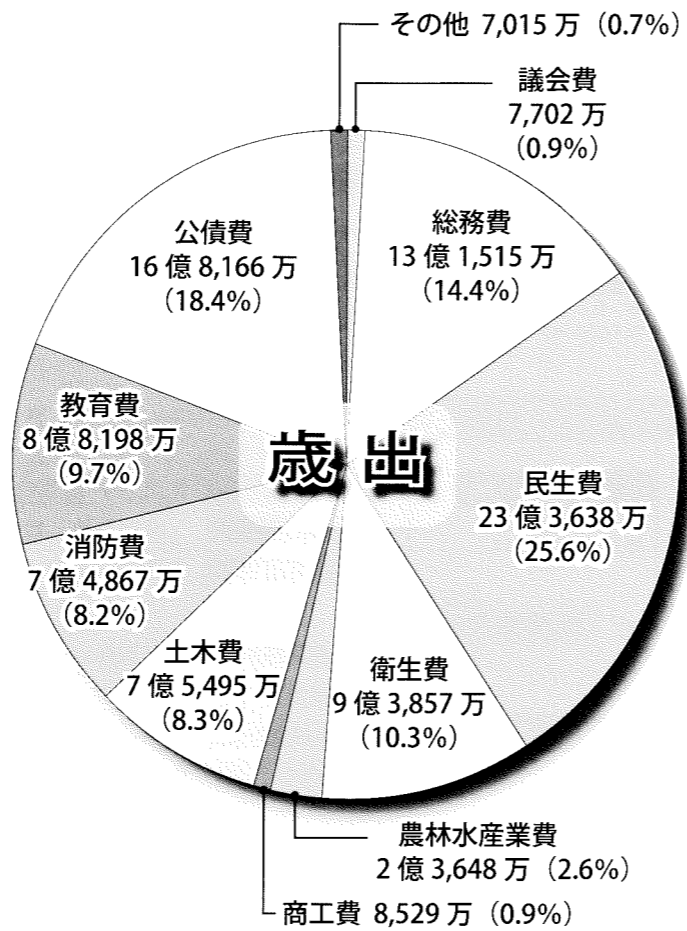
# 当初予算の概要

平成26年度一般会計当初予算額は  
91億2,630万円

- 議会費… 議会の活動に要する経費
- 総務費… 全般的な管理事務、徴税事務、住民窓口事務など町が通常必要とする総合的な事業費
- 民生費… 子育て支援や高齢者福祉、障害者福祉など
- 衛生費… 各種予防接種や健康診断、母子保健、公害対策、環境衛生など
- 農林水産業費… 農林道の管理や農林業の振興、農業委員会経費など
- 商工費… 商工業や観光の振興など
- 土木費… 町道や河川、町営住宅の維持管理など
- 消防費… 消防団活動経費や防火水槽の設置など
- 教育費… 学校教育費、生涯学習費、生涯スポーツ費など
- 公債費… 借入金(町債)の元金や利子の支払い
- その他… 就労支援、基金積立金など

## 平成26年度 特別会計予算 (単位: 円・%)

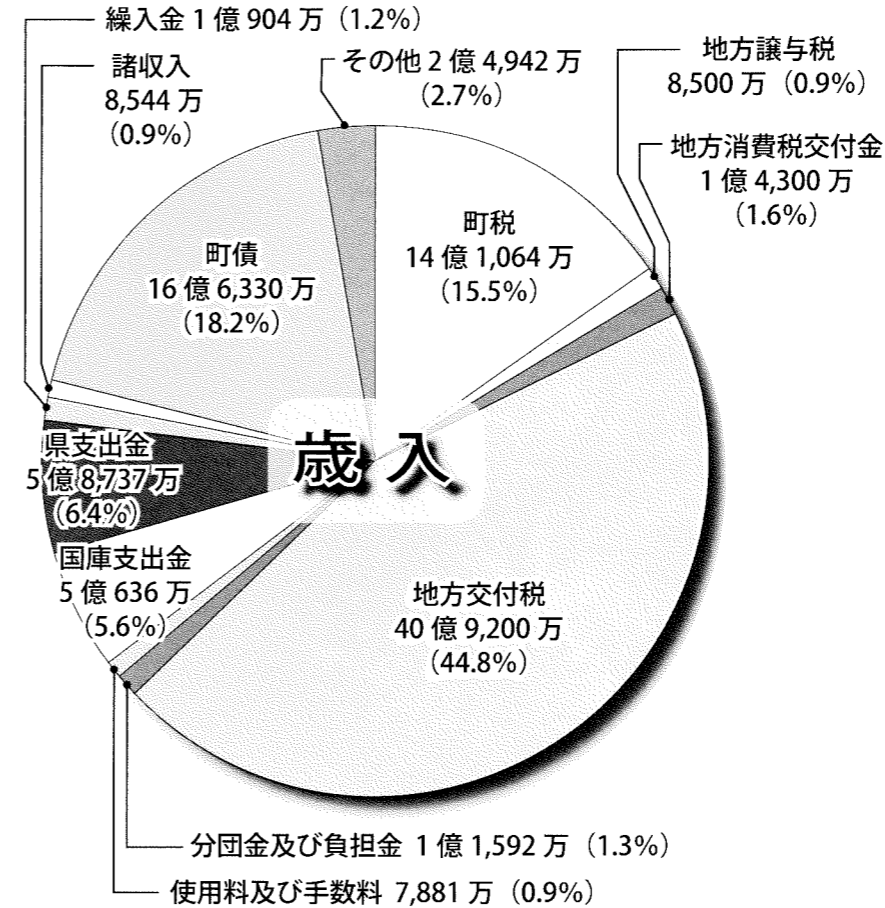
会計名	金額	前年度比増減率
国民健康保険特別会計	20億1,456万	△0.3
後期高齢者医療特別会計	4億7,448万	0.2
介護保険特別会計	22億8,841万	2.5
介護サービス事業特別会計	614万	0.0
簡易水道事業特別会計	9億1,725万	15.0
農業集落排水事業等特別会計	2,675万	6.0
下水道事業特別会計	4億4,533万	△0.8
青少年自然の里特別会計	5,209万	5.5
下部奥の湯温泉事業特別会計	514万	△12.9
土地開発事業特別会計	1億96万	△14.3
大八坂及び川尻並びに山之神外十五山恩賜林保護財産区特別会計	29万	△6.5
広野村上外九山恩賜林保護財産区特別会計	79万	△43.6
第一日影みそね沢恩賜林保護財産区特別会計	18万	0.0
第二日影みそね沢及び石原外二山恩賜林保護財産区特別会計	17万	6.3
大久保外七山恩賜林保護財産区特別会計	48万	2.1
仙王外五山恩賜林保護財産区特別会計	31万	△6.1
姥草里外七山恩賜林保護財産区特別会計	72万	28.6
入ヶ岳外二山恩賜林保護財産区特別会計	43万	4.9
西嶋財産区特別会計	53万	10.4
曙財産区特別会計	19万	5.6
大河内地区財産区特別会計	16万	0.0
下山地区財産区特別会計	38万	0.0



主な歳出	金額	前年度比増減率
人件費	14億133万	△1.3
物件費	13億239万	5.4
補助費等	10億9,481万	17.9
扶助費	8億9,037万	△7.3
繰出金	16億6,291万	△5.6
普通建設費	10億1,840万	3.5
公債費	(10億8,114万)	(△3.7)
	16億8,166万	15.7

※ ( ) 内は、利率見直しによる町債借換分を除いたもの

- 平成25年度末地方債残高 70億1,970万6千円
- 町民1人当たりの借金 (H26.3.1現在人口13,929人) 50万円
- 平成25年度末基金残高 55億1,032万2千円



主な歳入	金額	前年度比増減率
町税	14億1,064万	4.1
地方交付税	40億9,200万	△1.0
国庫支出金	5億636万	15.7
県支出金	5億8,737万	11.6
繰入金	1億904万	△54.7
町債	(10億6,290万)	(11.4)
	16億6,330万	29.5

※ ( ) 内は、利率見直しによる町債借換分を除いたもの

- 依存財源 (国や県等に依存するお金) 71億2,883万2千円 (78.1%) 前年度比 7.0%
- 自主財源 (町で確保できるお金) 19億9,746万8千円 (21.9%) 前年度比 △7.2%

- 町税… 町民の皆さんに納めていただく税金 (町民税、固定資産税、軽自動車税、町たばこ税)
- 地方譲与税等… 国税として徴収した租税を国が一定基準により町に譲与するお金
- 地方交付税… 国の所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税のそれぞれ一定割合の額が、基準に基づいて国から町へ交付されるお金
- 分担金及び負担金… 保育や学校給食などのサービスを利用する皆さんからいただくお金など
- 使用料及び手数料… 町営住宅や公共施設などの利用料や、証明書の発行手数料など
- 国庫・県支出金… 町が行う特定の事務事業に対して国(県)から交付される補助金、負担金、委託金など
- 繰入金… 基金や特別会計から一般会計へ繰り入れるお金
- 諸収入… 施設売店の売上収入など
- 町債… 事業などを行うために国や金融機関などから借り入れるお金
- その他… 前年度からの繰越金や財産運用収入など

本年度の当初予算が3月定例議会の審議を経て決まりました。一般会計の当初予算額は、91億2,630万円です。特別会計を合わせると総額154億6,204万円となります。少子高齢化と過疎化により本町財政を取り巻く環境は依然厳しい状況であります。このような状況の中で地方分権の時代にふさわしい簡素で効率的な行政システムを

確立し、行政改革を着実に推進するなかで、施策を厳選し、より充実したきめ細かな町民サービスが提供できる自治体を目指して予算編成を行っております。一般会計の対前年度比は3.6%増の予算となっておりますが、その主な要因は昨年度からの継続事業である、防災行政無線デジタル化更新事業を行うことによるものです。

## 平成26年度 主な事業

- 防災行政無線デジタル化更新事業 6億5,443万円
- 橋梁修繕事業 6,200万円
- 道路ストック修繕事業 2,500万円